



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

(氏名) 湊屋 隆夫
(氏名) 山田 浩伸
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 018-863-1212

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,181	△5.0	7,420	△22.2	4,885	△20.9
27年3月期第3四半期	37,071	5.6	9,540	7.9	6,178	26.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,648百万円 (△81.0%) 27年3月期第3四半期 19,296百万円 (173.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.55	26.52
27年3月期第3四半期	33.25	33.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,014,568	176,240	5.6
27年3月期	2,883,621	174,444	5.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 170,214百万円 27年3月期 168,611百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△20.1	6,000	△13.2	32.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	183,936,439 株	27年3月期	186,936,439 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,434,718 株	27年3月期	2,129,665 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	183,965,066 株	27年3月期3Q	185,802,073 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成28年3月期 第3四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比 18 億 9 千万円減少し、351 億 8 千 1 百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、資金調達費用や有価証券関係の損失が増加したことから前年同期比 2 億 3 千万円増加し、277 億 6 千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 21 億 2 千万円減少し 74 億 2 千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 12 億 9 千 3 百万円減少し 48 億 8 千 5 百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 17 億 4 千 9 百万円減少の 312 億 1 千 3 百万円、経常利益は前年同期比 20 億 1 千 4 百万円減少の 69 億 1 千 1 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 6 千 9 百万円増加の 35 億 7 千 3 百万円、経常利益は前年同期比 7 千万円増加の 2 億 2 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 1 億 5 千 3 百万円減少の 10 億 9 千 6 百万円、経常利益が前年同期比 3 千 7 百万円減少の 4 億 5 千 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人・法人・地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 341 億円増加し、2 兆 5,882 億円となりました。

貸出金

住宅ローン・事業先向け・地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比 319 億円増加し、1 兆 5,772 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 265 億円増加し、1 兆 543 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 11 月 11 日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	233,046	247,601
コールローン及び買入手形	30,406	78,007
買入金銭債権	8,032	13,583
商品有価証券	5	—
金銭の信託	8	974
有価証券	1,027,820	1,054,359
貸出金	1,545,393	1,577,228
外国為替	3,236	2,218
その他資産	19,024	22,530
有形固定資産	21,137	21,060
無形固定資産	1,748	1,507
退職給付に係る資産	4,333	5,291
繰延税金資産	161	140
支払承諾見返	7,266	7,613
貸倒引当金	△17,998	△17,548
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,883,621	3,014,568
負債の部		
預金	2,436,793	2,374,514
譲渡性預金	117,324	213,718
コールマネー及び売渡手形	16,703	19,297
債券貸借取引受入担保金	64,884	132,793
借入金	26,198	47,315
外国為替	34	40
その他負債	16,286	19,424
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	7,995	8,051
役員退職慰労引当金	25	21
睡眠預金払戻損失引当金	584	501
偶発損失引当金	563	547
繰延税金負債	12,715	12,728
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,748
支払承諾	7,266	7,613
負債の部合計	2,709,177	2,838,327
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	108,129	111,105
自己株式	△593	△453
株主資本合計	127,909	131,024
その他有価証券評価差額金	40,802	39,767
繰延ヘッジ損益	△2,113	△2,733
土地再評価差額金	3,075	3,008
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△852
その他の包括利益累計額合計	40,702	39,189
新株予約権	62	57
非支配株主持分	5,770	5,969
純資産の部合計	174,444	176,240
負債及び純資産の部合計	2,883,621	3,014,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	37,071	35,181
資金運用収益	23,829	23,818
(うち貸出金利息)	14,926	14,366
(うち有価証券利息配当金)	8,509	8,895
役務取引等収益	5,103	5,093
その他業務収益	4,217	4,986
その他経常収益	3,921	1,283
経常費用	27,530	27,760
資金調達費用	1,827	2,340
(うち預金利息)	954	1,054
役務取引等費用	1,647	1,727
その他業務費用	4,153	5,057
営業経費	19,531	18,116
その他経常費用	371	517
経常利益	9,540	7,420
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	112	85
固定資産処分損	50	51
減損損失	62	34
税金等調整前四半期純利益	9,428	7,342
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,650
法人税等調整額	1,145	625
法人税等合計	3,108	2,276
四半期純利益	6,320	5,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,178	4,885

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,320	5,065
その他の包括利益	12,976	△1,417
その他有価証券評価差額金	14,160	△1,007
繰延ヘッジ損益	△1,521	△619
退職給付に係る調整額	337	208
四半期包括利益	19,296	3,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,112	3,439
非支配株主に係る四半期包括利益	183	208

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参 考)平成28年3月期 第3四半期決算の状況

- コア業務純益は、資金利益は減少したものの経費が減少したことにより、前年同期比 10 億7千4百万円増益の70億9千万円となりました。
- 経常利益は、株式等売却益や与信関係費用の戻入益が減少したことにより、前年同期比 20 億1千4百万円減益の69億1千1百万円となりました。四半期純利益は、11 億3千2百万円減益の47億6千2百万円となりました。

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

平成27年度
通期予想値
(12か月累計)

		当第3四半期(A) (平成28年3月期)	前第3四半期(B) (平成27年3月期)	比較 (A)-(B)
経常収益	1	31,213	32,962	△1,749
①業務粗利益	2	23,712	24,339	△627
コア業務粗利益(①-②)	3	24,320	24,425	△105
資金利益	4	21,562	21,943	△381
役務取引等利益	5	2,474	2,579	△105
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	6	△324	△183	△141
	7	△607	△86	△521
経費(除く臨時処理分)	8	17,229	18,409	△1,180
人件費	9	9,549	9,612	△63
物件費	10	6,641	7,766	△1,125
税金	11	1,037	1,029	8
③実質業務純益	12	6,483	5,930	553
コア業務純益(③-②)	13	7,090	6,016	1,074
④一般貸倒引当金繰入額	14	608	-	608
業務純益	15	5,875	5,930	△55
臨時損益	16	1,036	2,995	△1,959
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△746	△82	△664
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	△819	△137	△682
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	-	936	△936
株式等関係損益	20	487	2,250	△1,763
その他臨時損益	21	△197	△274	77
経常利益	22	6,911	8,925	△2,014
特別損益	23	△78	△111	33
うち固定資産処分損益	24	△43	△49	6
うち減損損失	25	34	62	△28
税引前四半期純利益	26	6,833	8,813	△1,980
法人税、住民税及び事業税	27	1,475	1,761	△286
法人税等調整額	28	595	1,157	△562
法人税等合計	29	2,071	2,918	△847
四半期(当期)純利益	30	4,762	5,894	△1,132

8,900

5,800

与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	31	△138	△1,018	880
--------------------	----	------	--------	-----

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成 27 年 12 月末の金融再生法開示債権は、前年同月末比 64 億円減少し 431 億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同月末比 0.53 ポイント低下し、2.70%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		平成 26 年 12 月末	(参考) (単位：億円) 平成 27 年 3 月末
	平成 27 年 12 月末	26 年 12 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	△ 3	136	127
危険債権	295	△ 54	349	341
要管理債権	4	△ 7	11	8
合 計 (A)	431	△ 64	495	476
対象債権 (B)	15,909	574	15,335	15,579
不良債権比率(A)/(B)	2.70 %	△ 0.53 %	3.23 %	3.05 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		平成 26 年 12 月末	(参考) (単位：億円) 平成 27 年 3 月末
	平成 27 年 12 月末	26 年 12 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	5	33	37
危険債権	295	△ 54	349	341
要管理債権	4	△ 7	11	8
合 計 (A)	336	△ 57	393	386
対象債権 (B)	15,814	581	15,233	15,489
不良債権比率(A)/(B)	2.12 %	△ 0.45 %	2.57 %	2.49 %

3. 自己資本比率(国内基準)

平成 27 年 12 月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 14 億円増加し、575 億円となりました。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,540	575	590	14	10,406	561	565	4	10,283	590	593	2
株式	605	306	308	1	557	248	249	0	608	306	306	0
債券	7,730	187	188	0	8,182	204	204	0	7,830	165	166	0
その他	2,204	81	93	12	1,666	108	111	2	1,845	118	120	1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産の推移（単体）

- 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加により、前年同月末比 329 億円（1.2%）増加いたしました。
- 貸出金は、住宅ローン・事業先向け・地公体向け貸出ともに増加したことにより、前年同月末比 577 億円（3.7%）増加いたしました。
- 預り資産の残高は、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことから、前年同月末比 71 億円（3.1%）増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年12月末	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	25,945	329	25,616	25,607
うち個人預金	16,990	240	16,750	16,637
貸出金 期末残高	15,808	577	15,231	15,492
うち個人ローン	3,346	100	3,246	3,295

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年12月末	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
投資信託	746	7	739	759
公共債	113	△158	271	221
生命保険	1,467	222	1,245	1,317
合計	2,327	71	2,256	2,297

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)